

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

証券コード 6862

MINATO

2025年3月期 第2四半期
決算説明資料

ミナトホールディングス株式会社

2024年11月11日

1. 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト	3
2. 2025年3月期 第2四半期連結業績	7
3. セグメント別 第2四半期業績	14
4. ミナトグループの成長戦略	28
5. 株主還元	37
6. Appendix 会社概要とグループ会社の事業内容 . .	42

1. 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト

国内：8社

海外：2社

【デジタルデバイス】



サンマックス・テクノロジーズ

港御（香港）
有限公司

【デジタルエンジニアリング】

MINATO

ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

エクスプローラ

港御（上海）
信息技术有限公司

【ICTプロダクツ】

PRINCETON

プリンストン

【その他】



日本ジョイントソリューションズ

Rivers inc.

リバーズ

MFP

ミナト・フィナンシャル・
パートナーズ

持分法適用会社



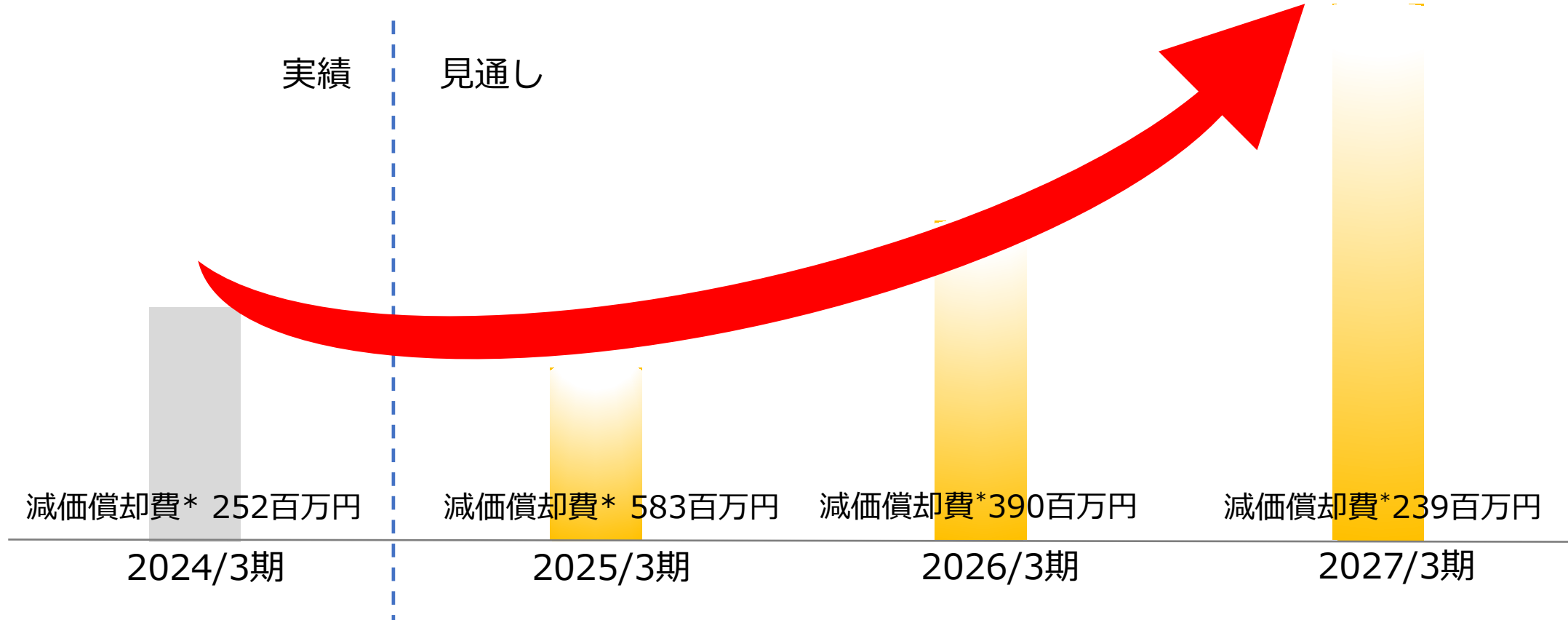
DediProg Japan

売上高	11,877百万円	(通期業績予想進捗率 59%)
営業利益	465百万円	(通期業績予想進捗率 63%)

【デジタルデバイス】における大型スポット案件の受注もあり、通期業績予想に対する進捗率が第1四半期（売上高24%、営業利益7%）から大きく向上。

通期業績予想は変更せず前期比減益予想だが、2026年3月期以降は業績回復を見込む。

減価償却費の増加に加え、顧客の生産動向の影響を受け、2025年3月期は減益を見込むが、2026年3月期以降は書込み数量増加と減価償却費の逡減で、再び成長軌道へ。



* ROM書込み事業に係る新規取得の建物・設備に係る減価償却費概算見込み

2. 2025年3月期 第2四半期連結業績

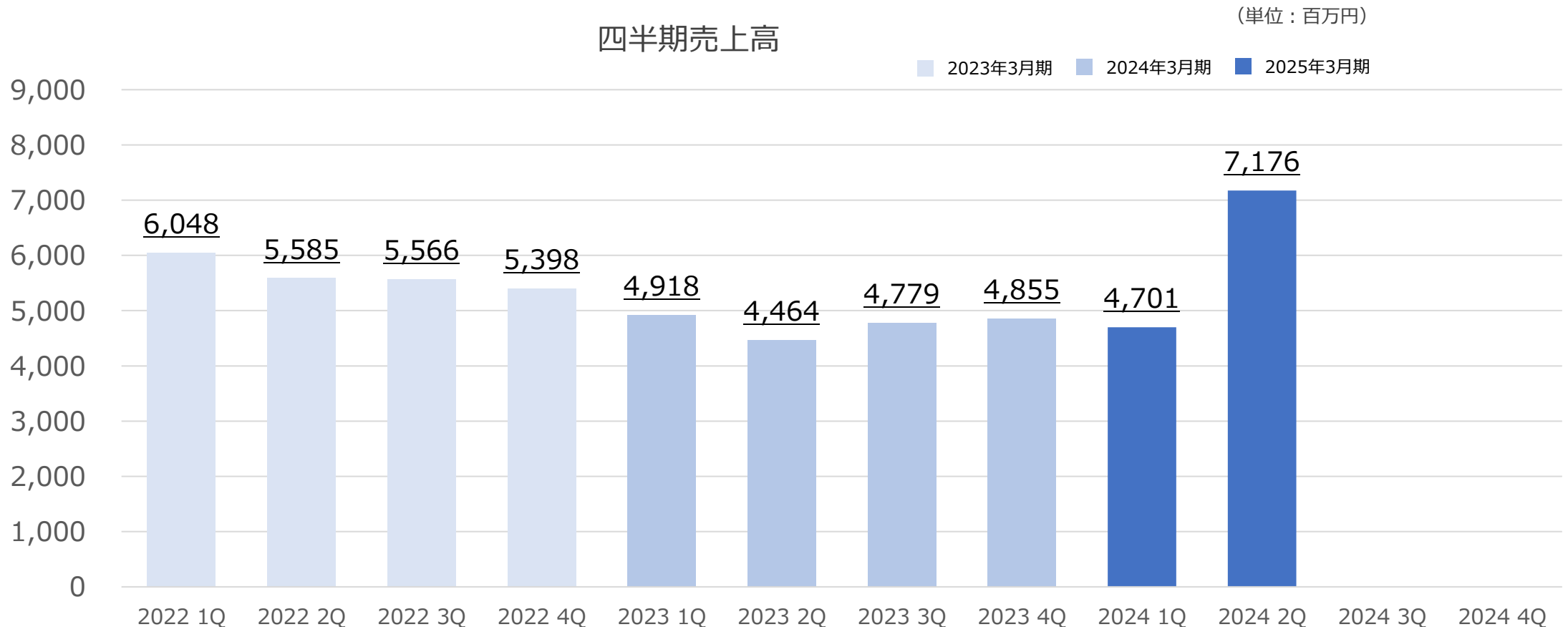
【デジタルエンジニアリング】の減益に加え、前期に特別利益として計上した子会社株式売却益が無くなったことも減益要因となったが、【デジタルデバイス】が業績を牽引し、通期連結業績予想に対し順調に進捗。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第2四半期 実績	2025年3月期 第2四半期 実績	増減額	前年同期比
売上高	9,383	11,877	+2,494	+26.6%
営業利益	900	465	-434	-48.3%
経常利益	916	382	-533	-58.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	※1,295	235	-1,059	-81.8%

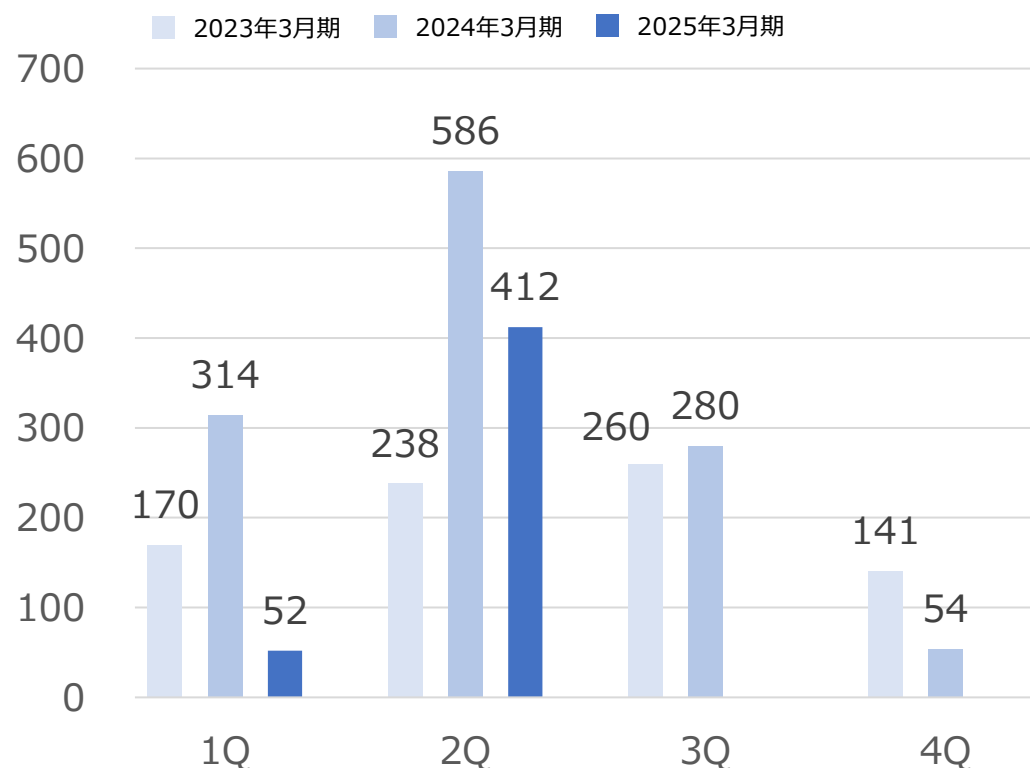
※ グループ会社の株式譲渡により、特別利益として関係会社株式売却益1,278百万円を計上

パソコン・サーバー需要の回復が顕在化しない状況が続くが、特に【デジタルデバイス】における新規顧客の開拓や大型スポット案件の受注等により、**四半期売上高が大幅に増加**。

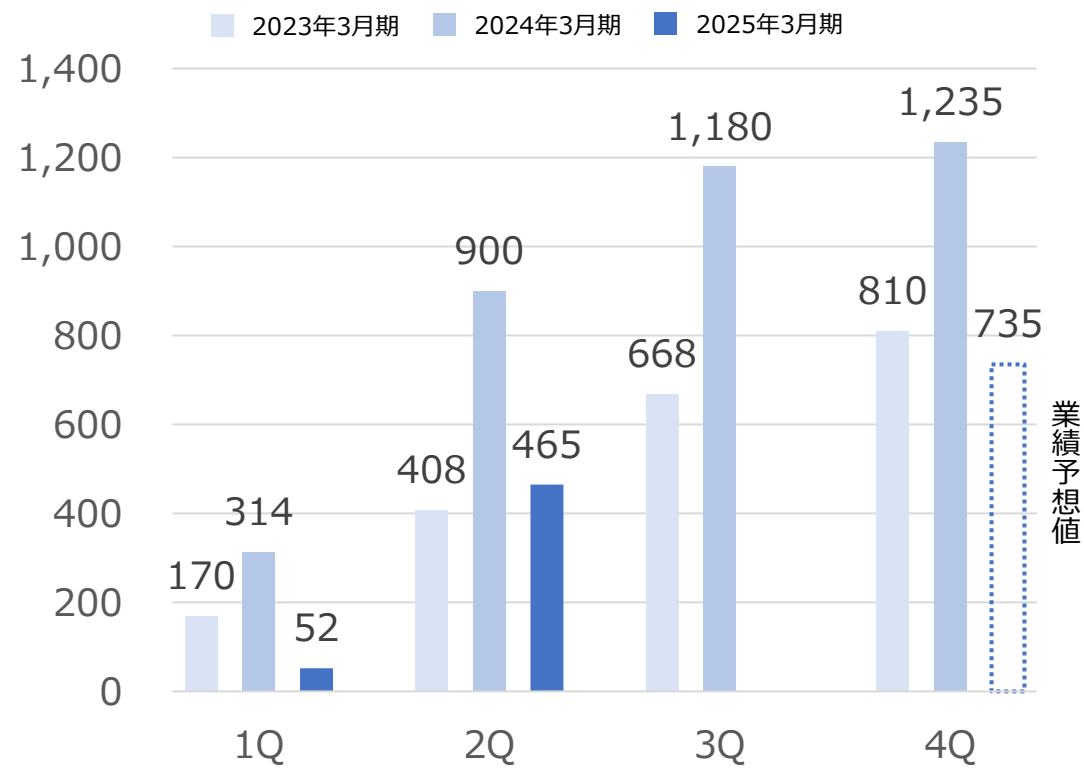


ROM書込み数量減少や、前期に実施した設備投資による減価償却費の増加等もあり前期比減益だが、**2025年3月期業績予想に対して順調に推移。**

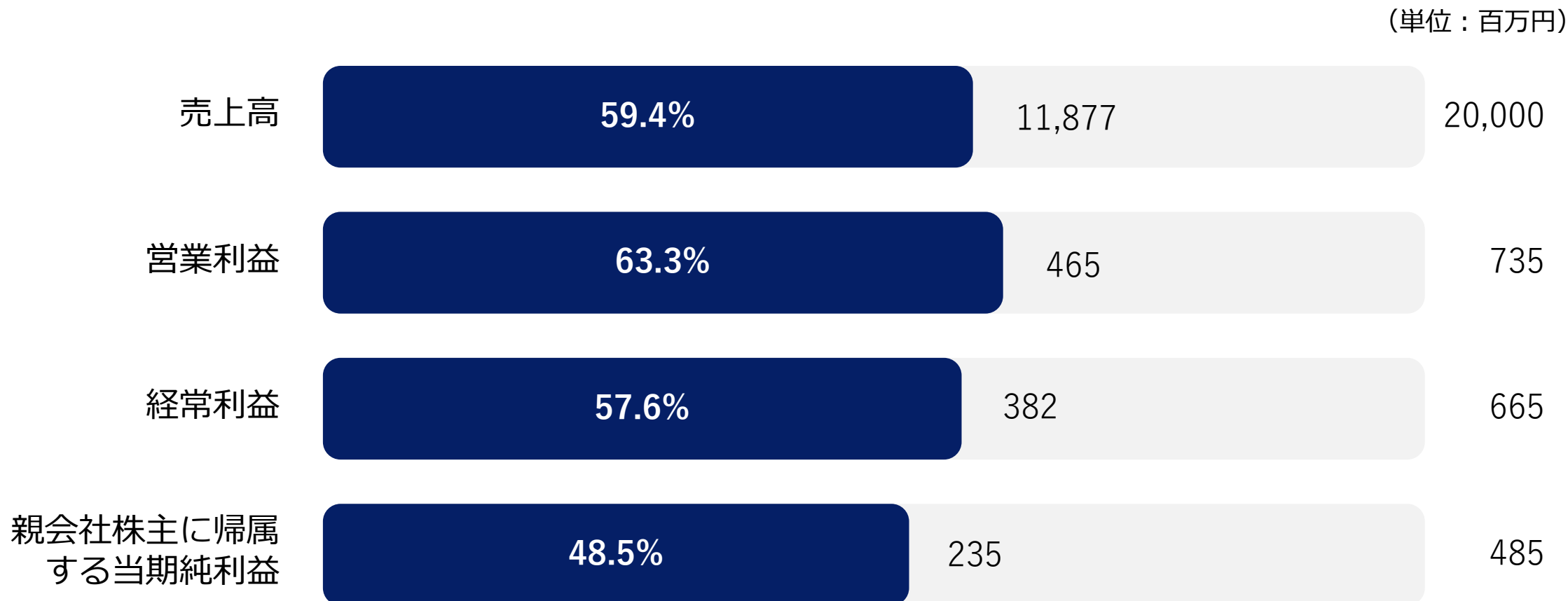
四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



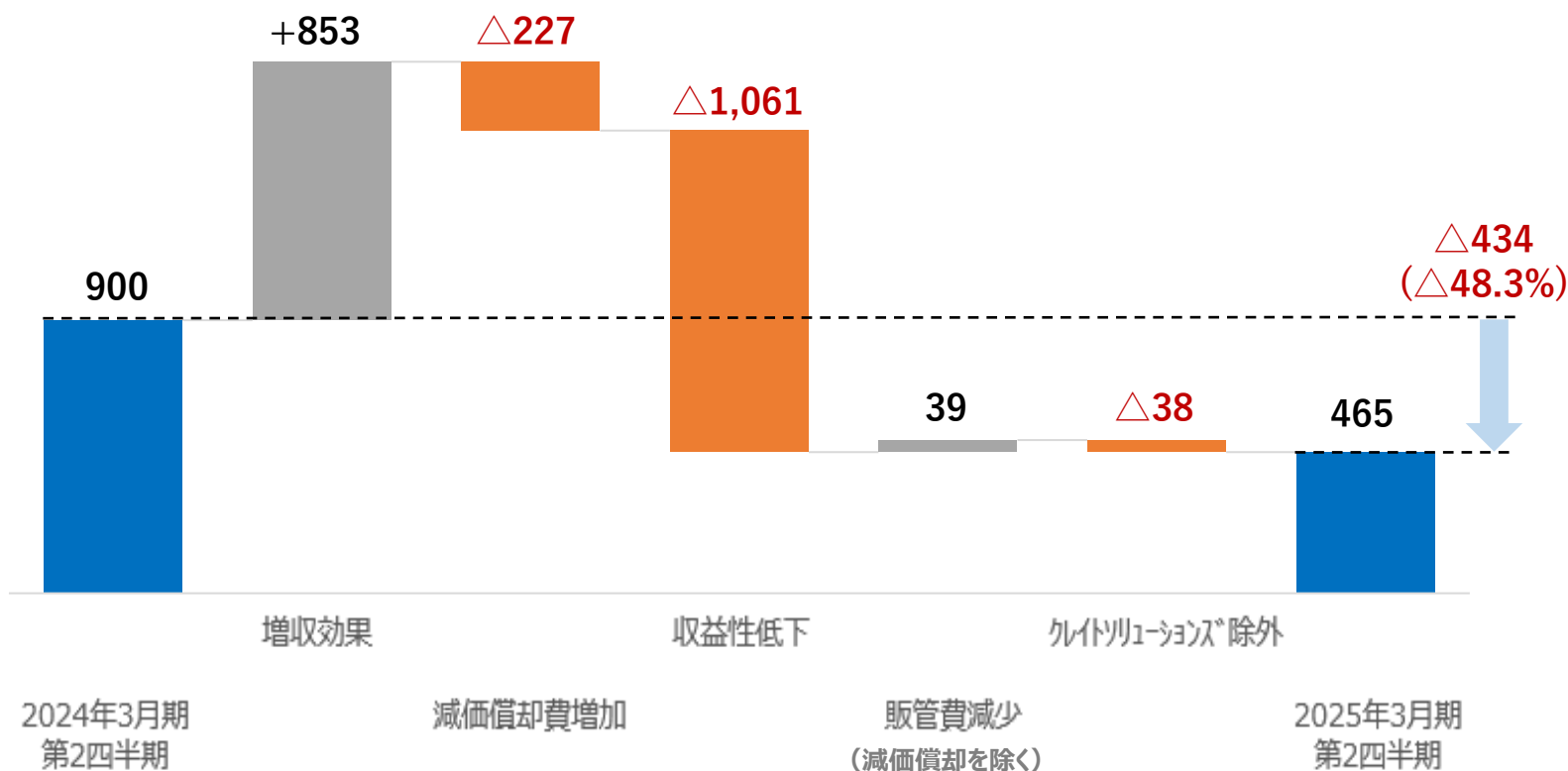
売上高、利益ともに通期連結業績予想に対する進捗率は順調に推移。通期業績予想は変更せず、達成に向けて着実に事業を推進する。



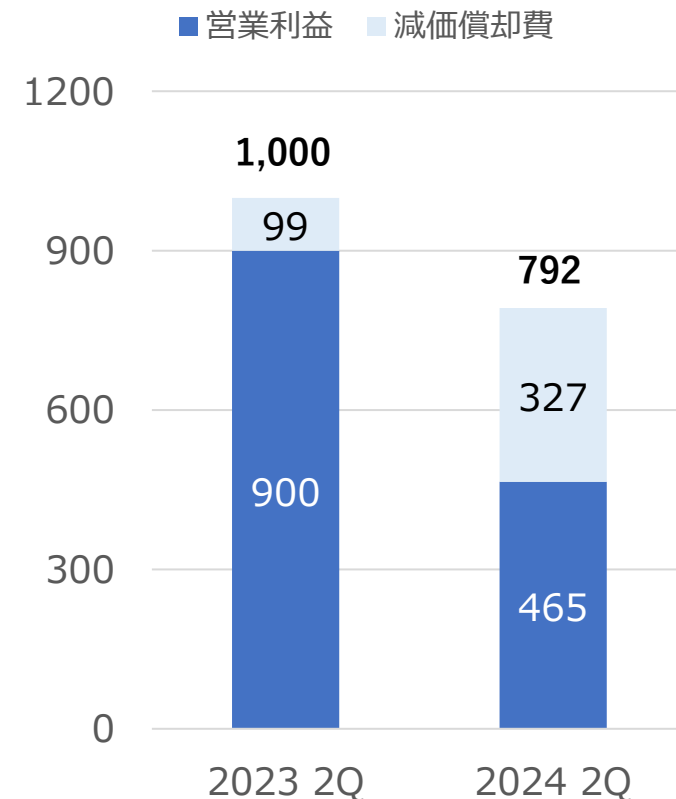
前期に実施した設備投資による減価償却費の増加や、ROM書込み数量の減少による収益性の低下等により減益。

(単位：百万円)

連結営業利益の増減分析



連結営業利益 + 減価償却費



サンマックス・テクノロジーズの売掛金増加による運転資金増を借入金にて調達。
自己資本比率は、2024/9末で31.2%。

(単位：百万円)

		2024年3月末	2024年9月末	増減額
資産の部	流動資産	11,700	13,893	+2,192
	現金及び預金	2,485	2,711	+225
	電子記録債権及び売掛金	3,848	5,610	+1,762
	商品及び製品	3,326	3,259	△66
	固定資産	5,121	4,976	△144
	有形固定資産	3,280	2,975	△305
	投資その他の資産	1,642	1,816	+174
	資産合計	16,822	18,870	+2,048
負債の部	流動負債	9,005	10,887	+1,882
	電子記録債務及び買掛金	1,079	1,574	+494
	短期借入金	5,120	7,400	+2,280
	固定負債	2,067	2,092	+24
	長期借入金	1,902	1,929	+26
	負債合計	11,072	12,980	+1,907
純資産の部	株主資本合計	5,621	5,814	+193
	自己株式	△252	△218	+34
	純資産合計	5,749	5,889	+140
負債・純資産合計		16,822	18,870	+2,048

電子記録債権及び売掛金

サンマックス・テクノロジーズ +2,293百万円
プリンストン ▲371百万円

有形固定資産

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ ▲270百万円
(新社屋およびROM書込み設備の減価償却費)

短期借入金

ミナトホールディングス +2,300百万円
(短期運転資金、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ
本社建替資金)

株主資本

親会社株主に帰属する半期純利益 +235百万円
株主配当 ▲104百万円
自己株取得及び処分 +34百万円

3. セグメント別 第2四半期業績

【デジタルエンジニアリング】および【その他】のセグメントが減収減益となるも、【デジタルデバイス】が大幅増収増益で全体を牽引。

(単位：百万円)

セグメント名	2024年3月期 第2四半期 実績			2025年3月期 第2四半期 実績		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
【デジタルデバイス】	3,860	322	8.3%	7,008	848	12.1%
【デジタルエンジニアリング】	1,961	995	50.7%	1,371	3	0.3%
【ICTプロダクツ】	3,277	33	1.0%	3,427	32	0.9%
【その他】	538	36	6.8%	243	-1	-0.6%

(※セグメント間の内部売上高または振替高を加えたセグメント売上高を表示しています)

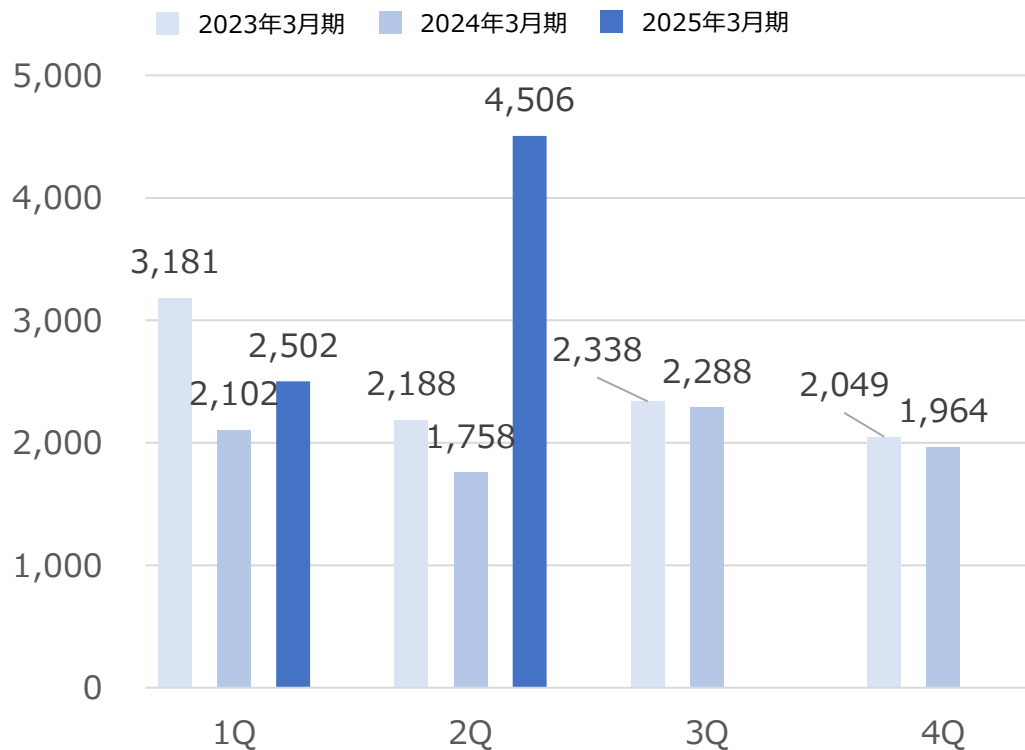
セグメント名	業績コメント
【デジタルデバイス】	営業努力により新規顧客の開拓が進んだことに加え大型スポット案件の受注もあり、大幅な増収増益を達成。
【デジタルエンジニアリング】	ROM書込みサービスにおいて、前期に実施した設備投資に係る減価償却費の増加、および一時的な書込み数量の減少により減収減益。
【ICTプロダクト】	据置型会議システムの需要が軟調に推移しているが、デジタル関連機器事業においては大型案件の受注や新規プロダクトの取り扱い開始等により、販売実績が前年同期を上回る。
【その他】	各事業において案件獲得が進んだものの、当第2四半期においては費用が先行。2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことにより、売上高、利益ともに大幅な減少。

関連グループ会社：  SanMax Technologies

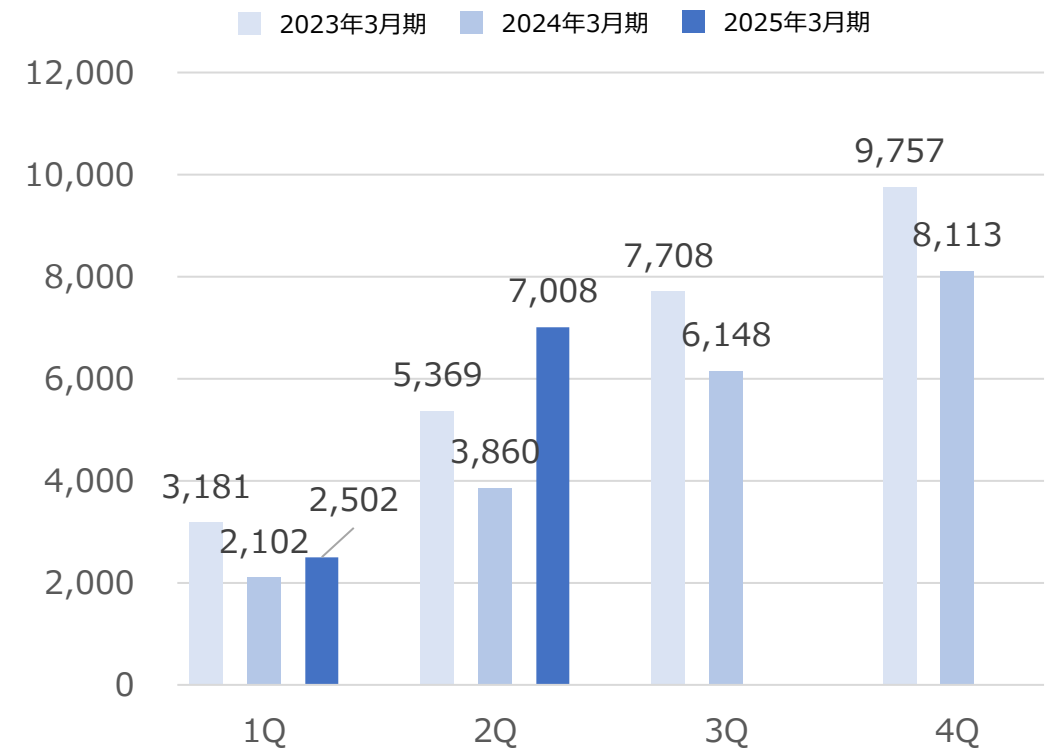
港御（香港）
有限公司

営業努力により新規顧客の開拓が進んだことに加え大型スポット案件の受注もあり、売上が大きく増加。

四半期売上高 (単位：百万円)



累計売上高 (単位：百万円)

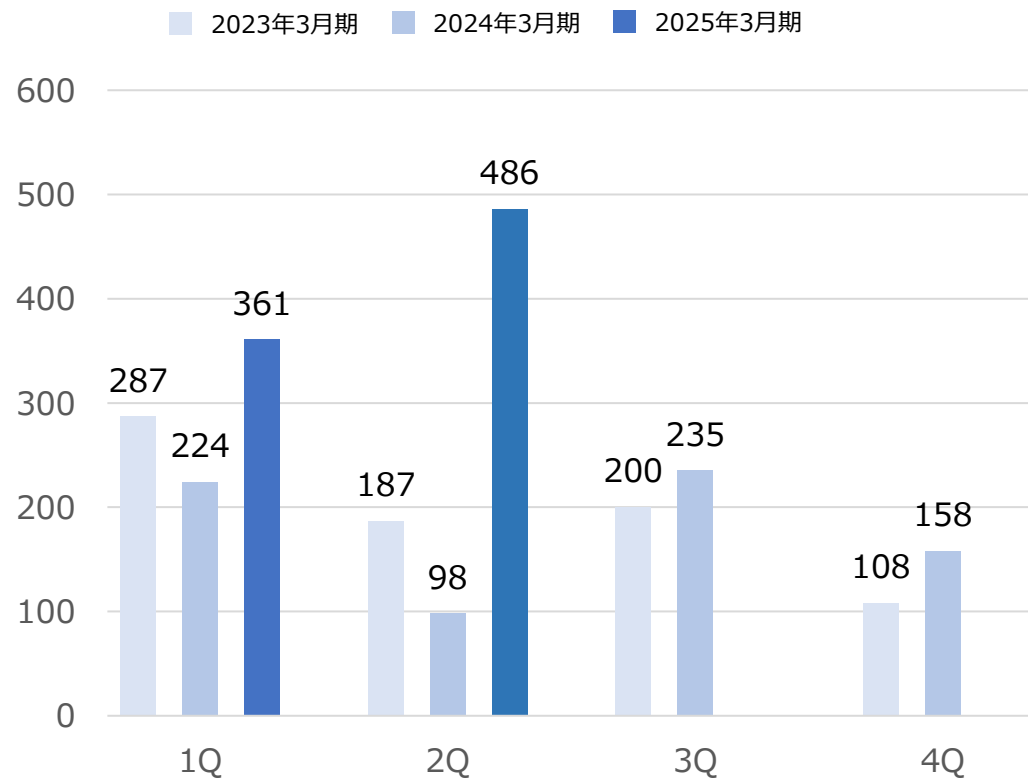


関連グループ会社：  SanMax
Technologies

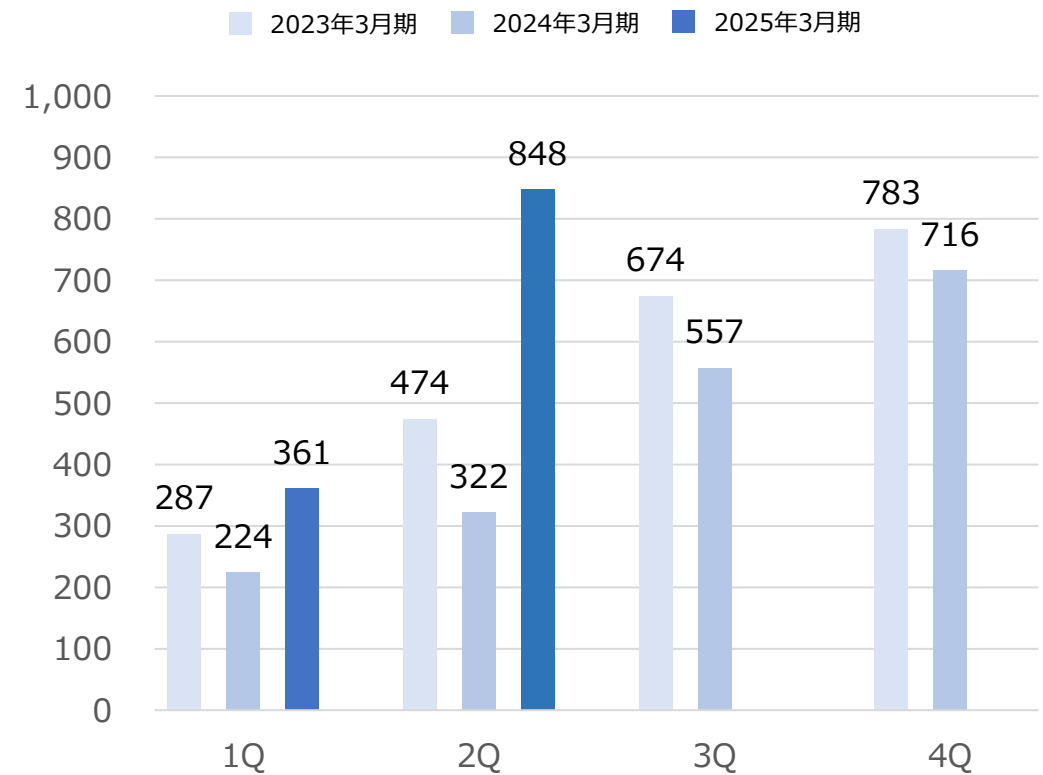
港御（香港）
有限公司

売上高が大きく増加したことに加え営業利益率が前年同期の8.3%から12.1%へ改善し、大幅な増益を達成。

四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



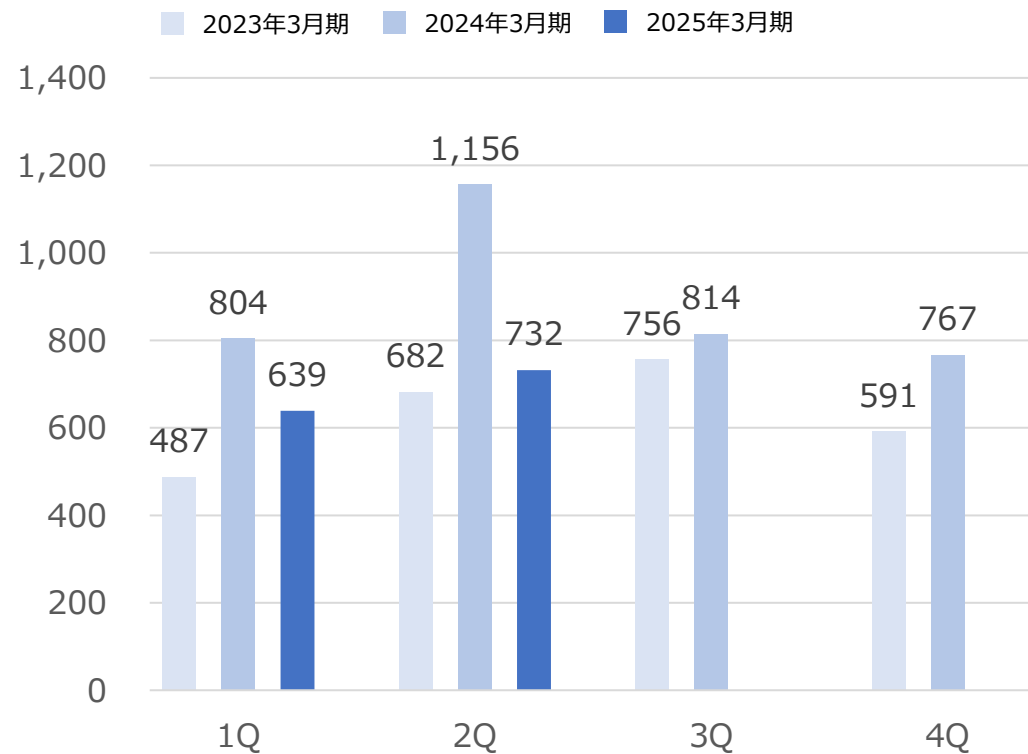
関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

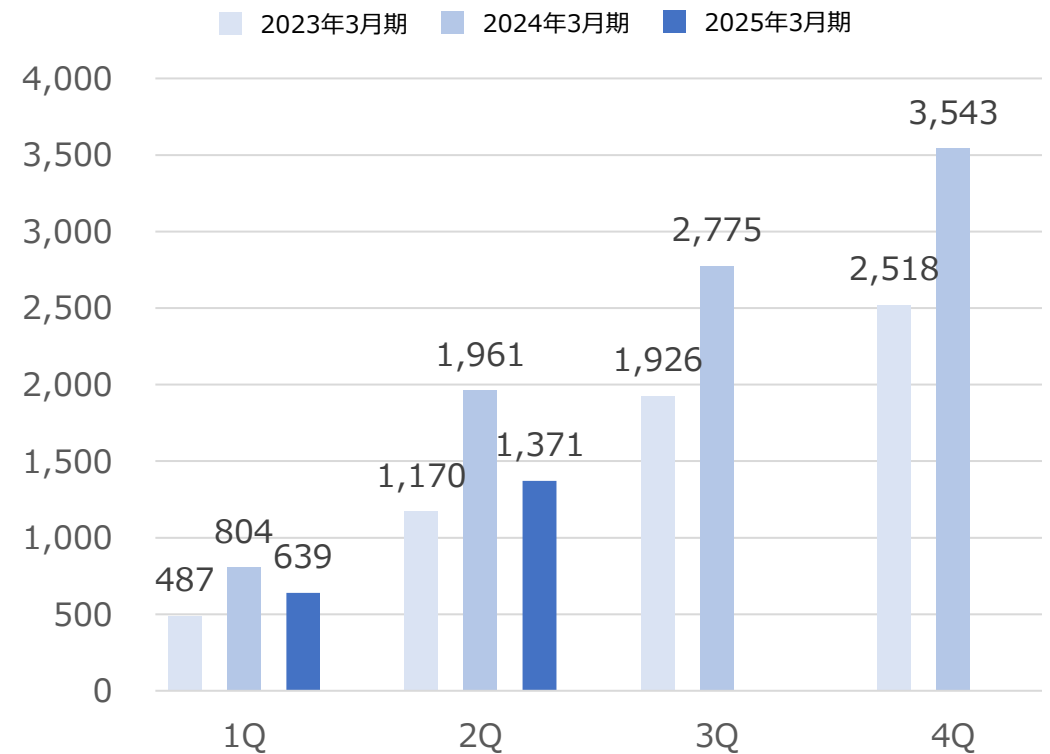
港御（上海）
 信息技术有限公司

国内製新型オートハンドラ、超薄型サインージ「WiCanvas」やATM向けタッチパネルの販売が堅調に推移したものの、ROM書込みサービス事業での書込み数量減少により減収。

四半期売上高 (単位：百万円)



累計売上高 (単位：百万円)



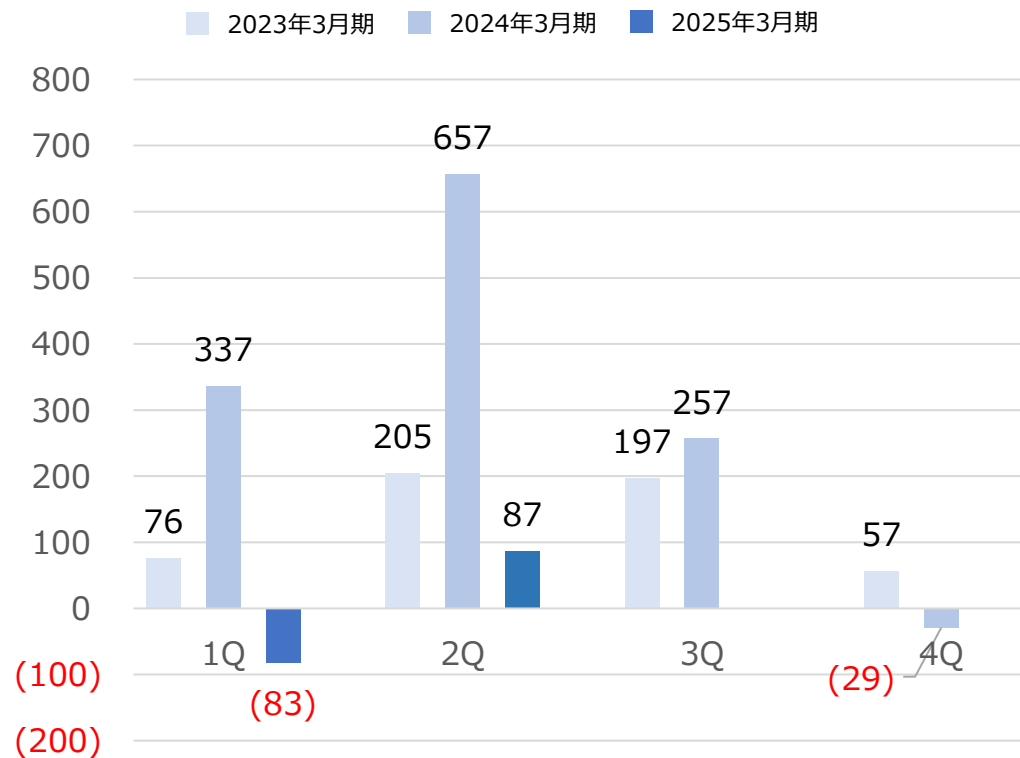
関連グループ会社： **MINATO**
ミナト・アドバンスド・テクノロジーズ

Explorer

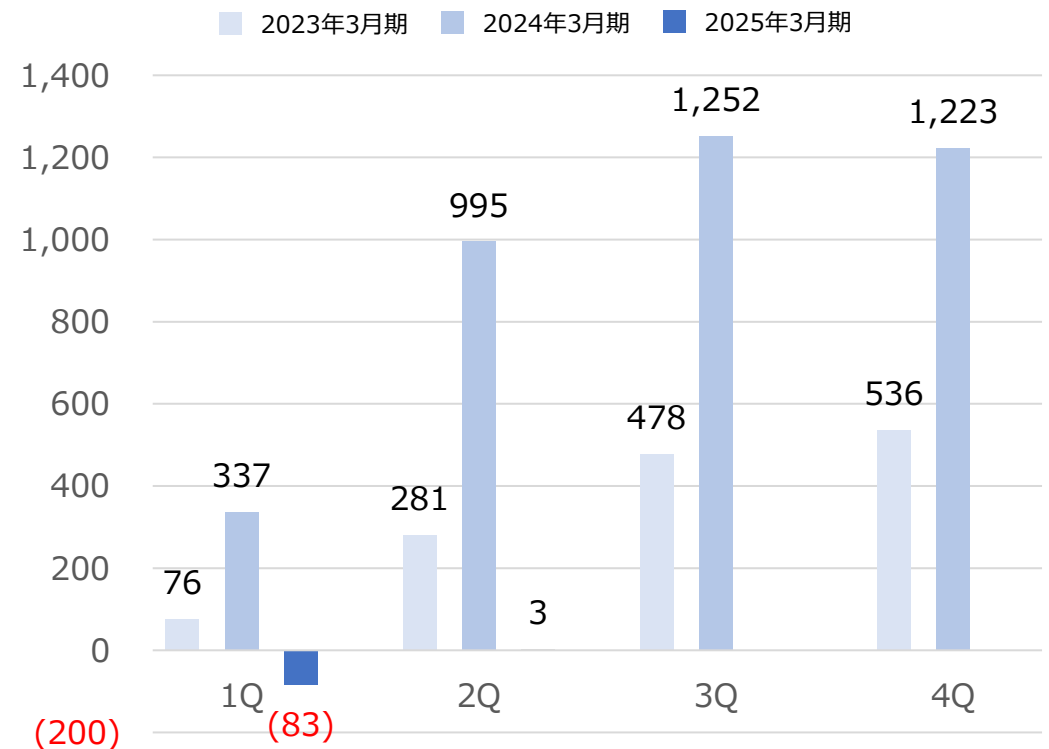
港御（上海）
 信息技术有限公司

ROM書込みサービス事業での減価償却費の増加、および日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて一時的なROM書込み数量の減少が大きく影響し減益。

四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



トピックス

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ新本社建設の第二期工事が順調に進み、2024年11月中に竣工予定

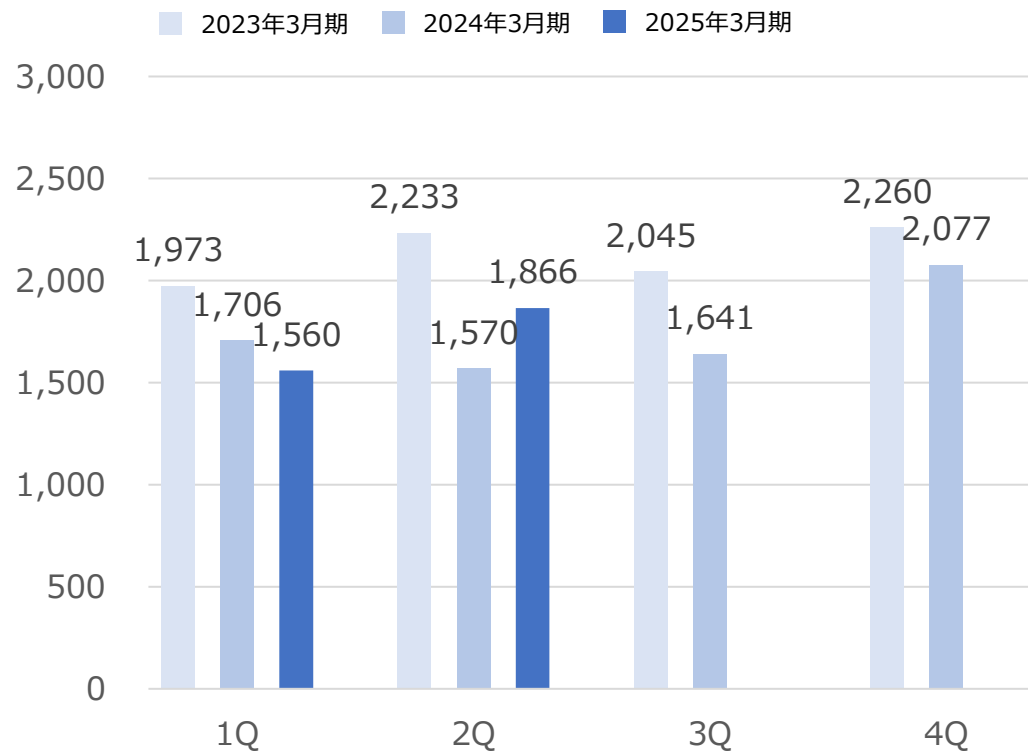
第一期工事完成後にROM書込みサービスの設備設置済み、竣工後には作業スペースが旧日本の約5倍に拡大。



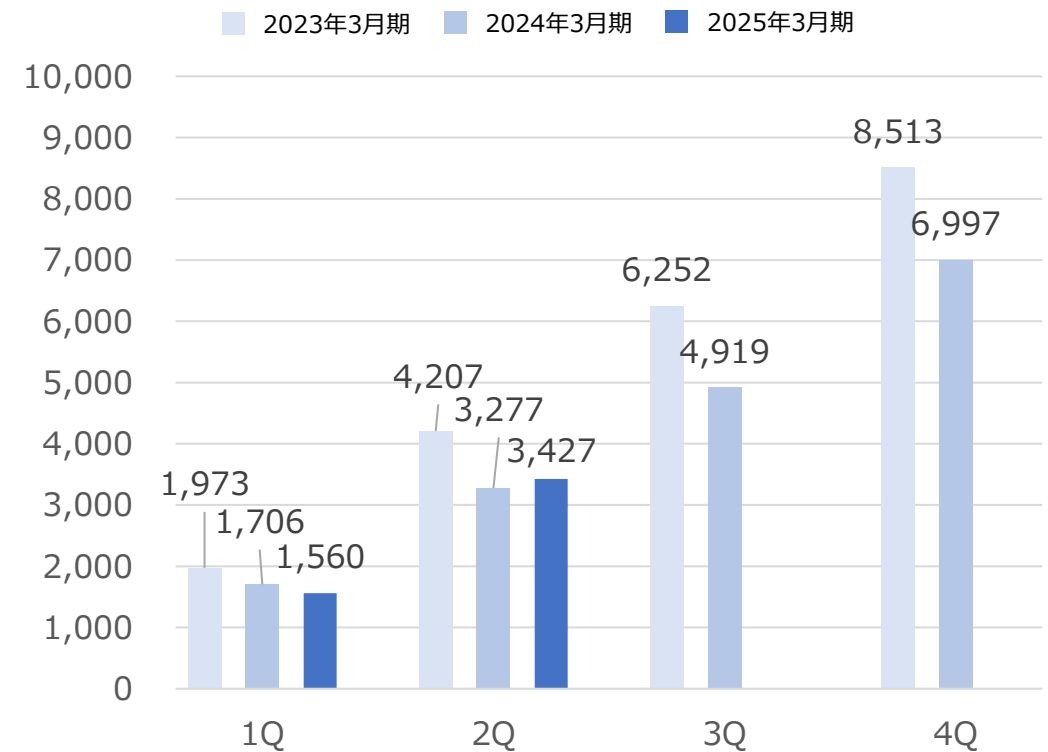
関連グループ会社： PRINCETON

デジタル関連機器事業において大型案件の受注や新規プロダクトの取り扱い開始等があり、前年同期を上回る販売実績を達成。

四半期売上高 (単位：百万円)



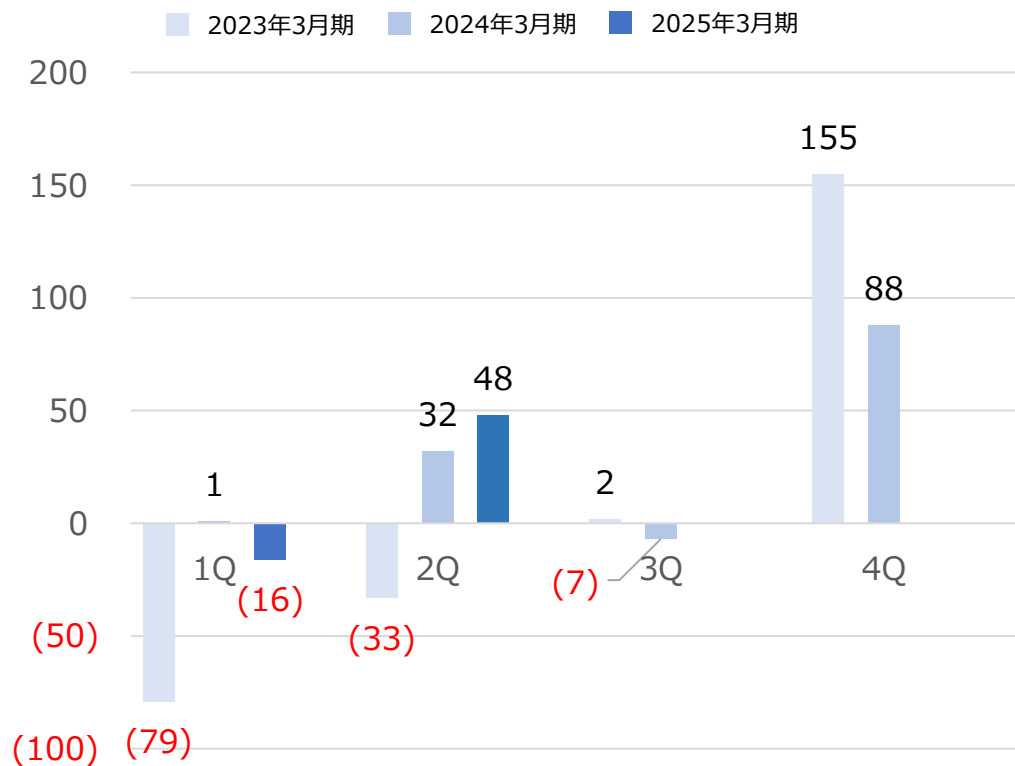
累計売上高 (単位：百万円)



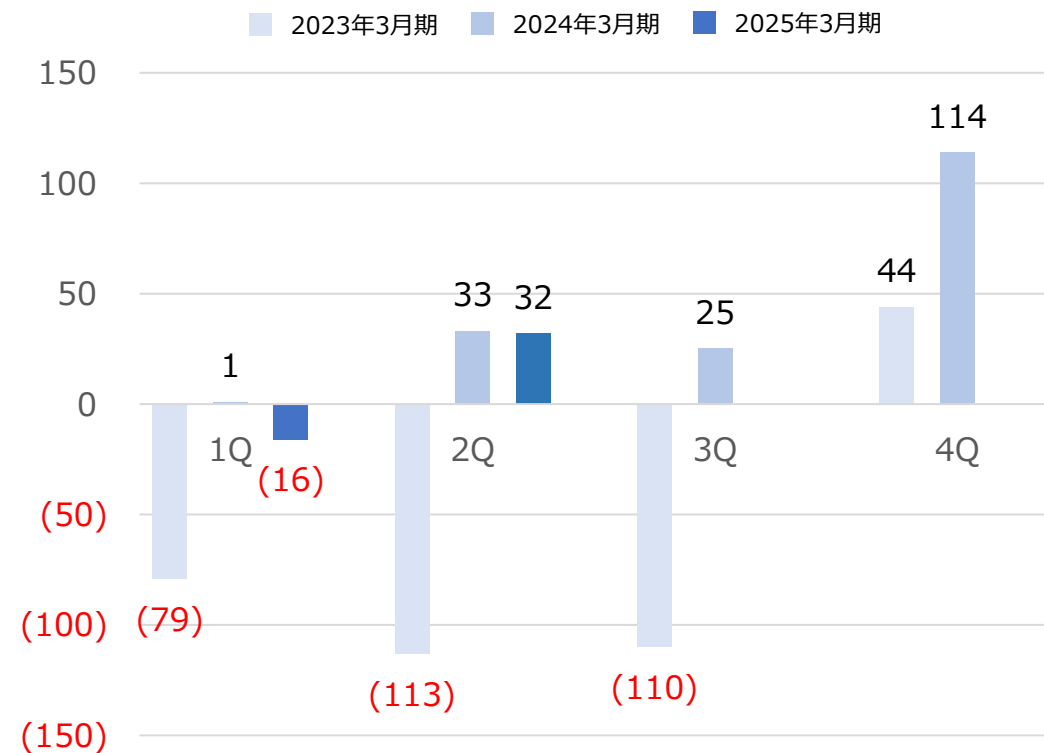
関連グループ会社： PRINCETON

テレワークソリューション事業において据置型会議システム全体の需要が軟調に推移したほか、前期後半に取り扱いを開始したデジタル会議システムの立ち上がりが遅れていること等により、前期比減益。

四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



トピックス

プリンストンがPC・モバイルデバイス周辺機器の米国人気ブランド「SATECHI（サテチ）」の取り扱いを開始

「SATECHI」は主にPCやモバイルデバイス向けのアクセサリを展開している米国カリフォルニア州の Sariana LLCが展開するブランドで、上質な素材を採用し、デザイン性と機能性を融合させ高品質な製品が特長。2005年の販売開始以降、特にMac製品やPC、ガジェットにこだわりを持つユーザーから支持され、2024年現在で25,000店舗を超えて幅広く全世界で販売。

プリンストンではUSBハブ、キーボード、マウスなどを家電量販店やプリンストンのオンラインダイレクトショップ（<https://www.princeton-direct.jp/>）で順次展開。



関連グループ会社：

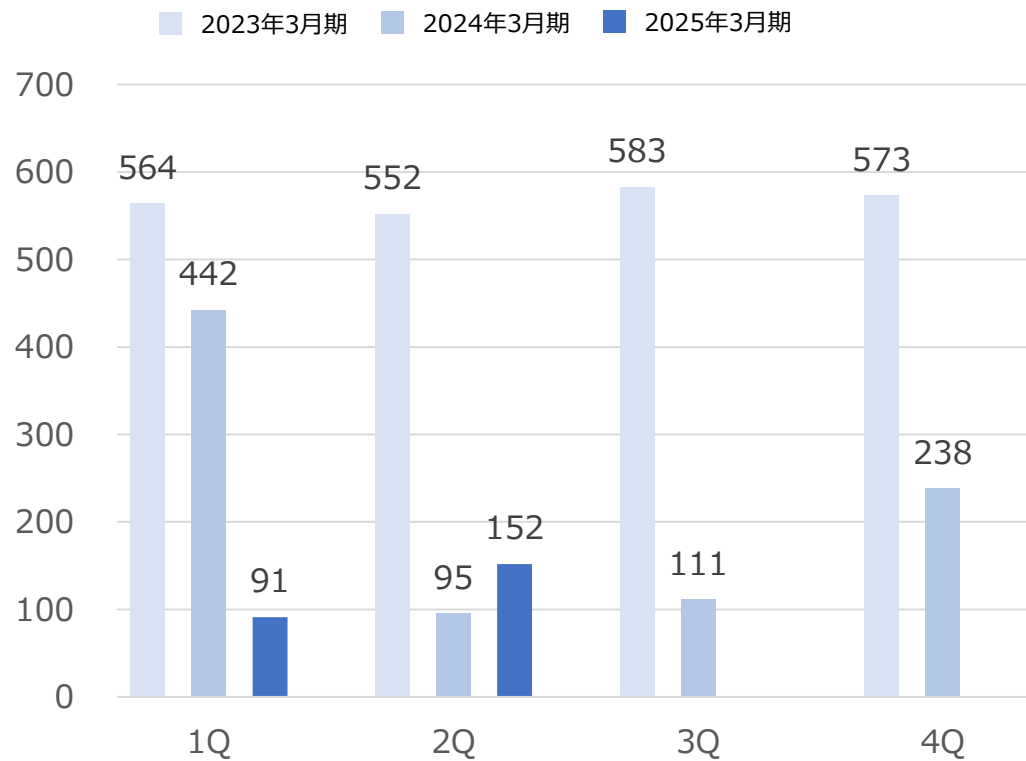


Rivers inc.

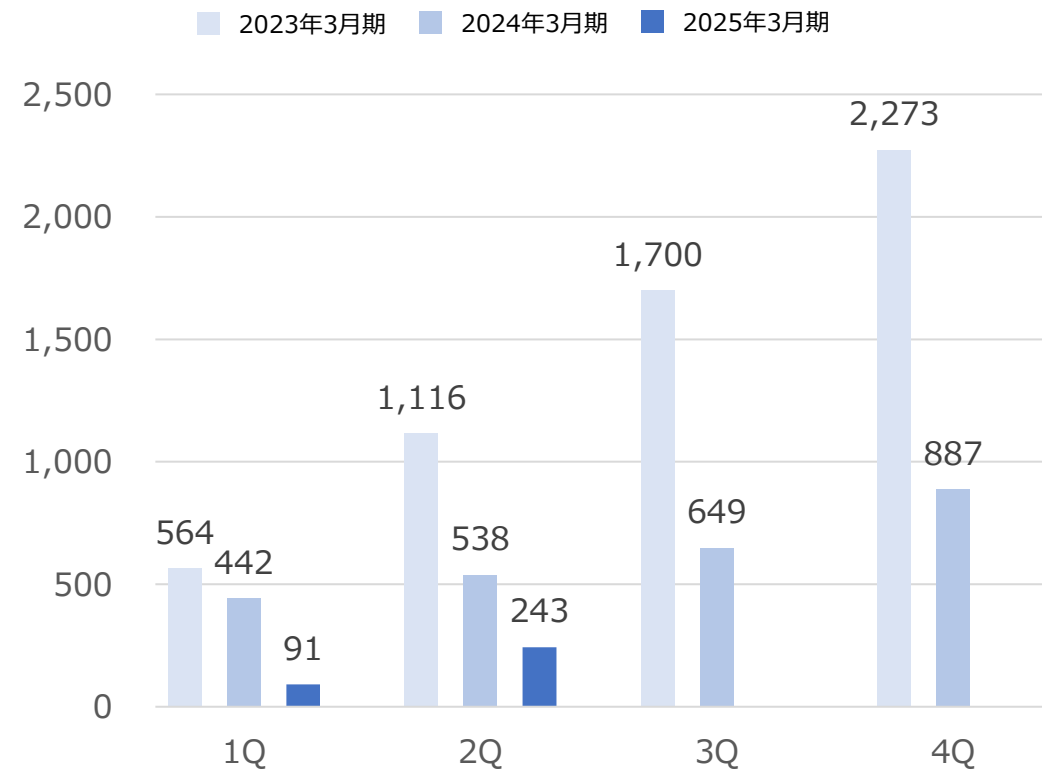


2023年6月に全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズを連結範囲から除外したことが大きく影響し、前期比減収。

四半期売上高 (単位：百万円)



累計売上高 (単位：百万円)



関連グループ会社：

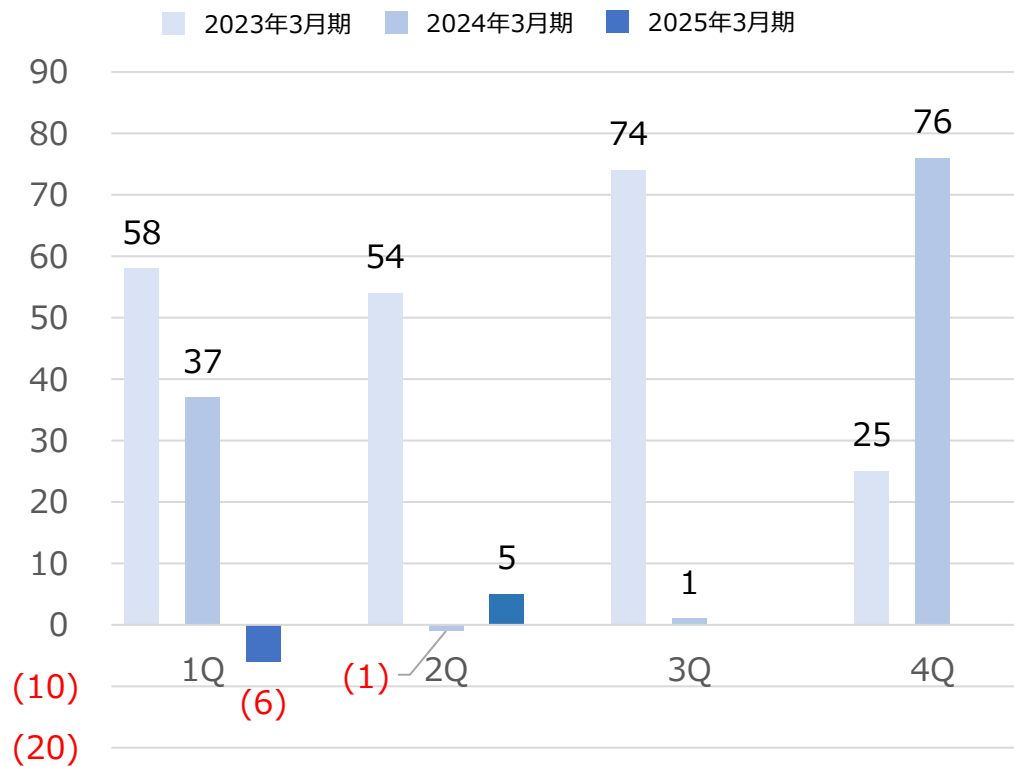


Rivers inc.

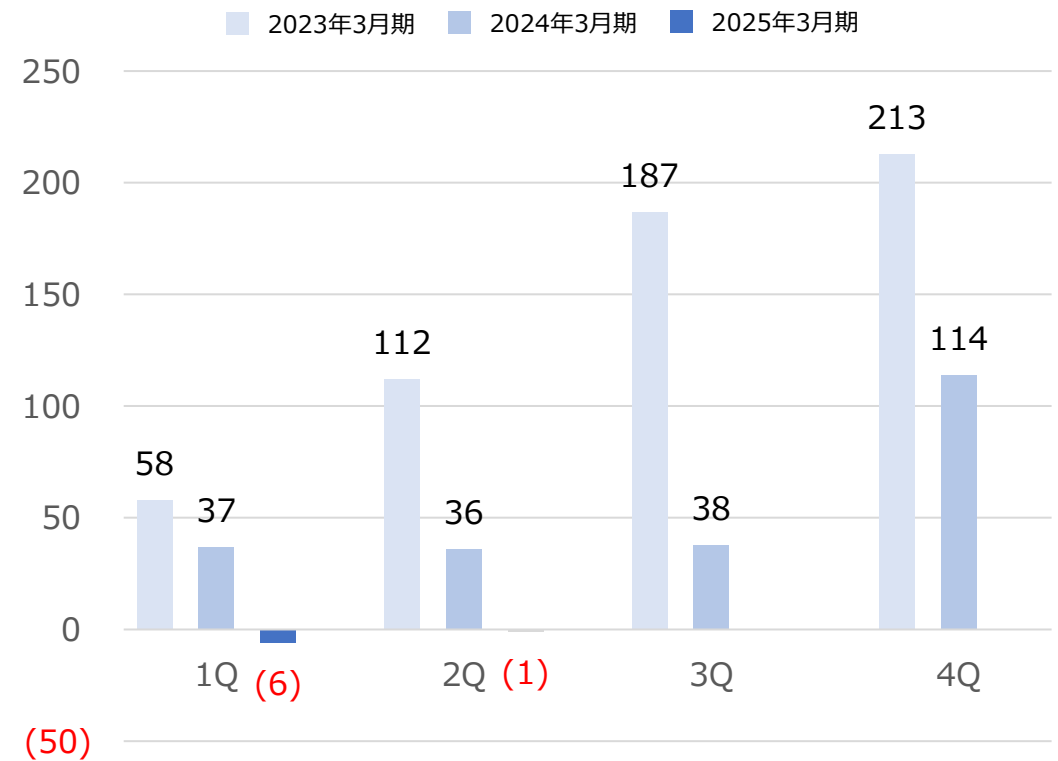


関連グループ会社の各事業において新たな案件獲得が進んだものの、当第2四半期においては費用が先行したこと、株式会社クレイトソリューションズの連結範囲からの除外により、前期比減益。

四半期営業利益 (単位：百万円)



累計営業利益 (単位：百万円)



トピックス

ミナト・フィナンシャル・パートナーズが「TechnoBlood eSports」 および「コタック・エネルギー・パートナーズ」に出資

有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業や成長が見込まれるベンチャー企業等への投資を進めるミナト・フィナンシャル・パートナーズが、eスポーツ関連事業を推進する「株式会社TechnoBlood eSports」に出資、また安全性がより高くサイクル寿命に優れたリン酸鉄リチウムイオン電池の輸入代理店「株式会社コタック・エネルギー・パートナーズ」にも出資を実行。



4. ミナトグループの成長戦略

ミナトホールディングスグループは

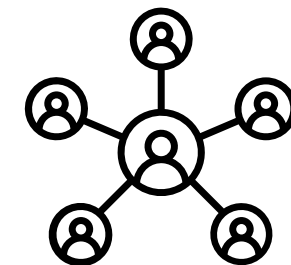
デジタルコンソーシアム構想 (DC構想)

の実現を目指します

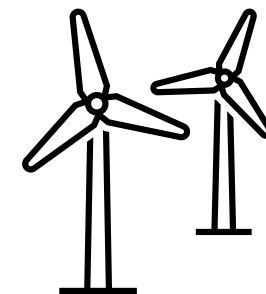
デジタルの分野に特化した技術力を持つ
企業との提携、M&Aを実施

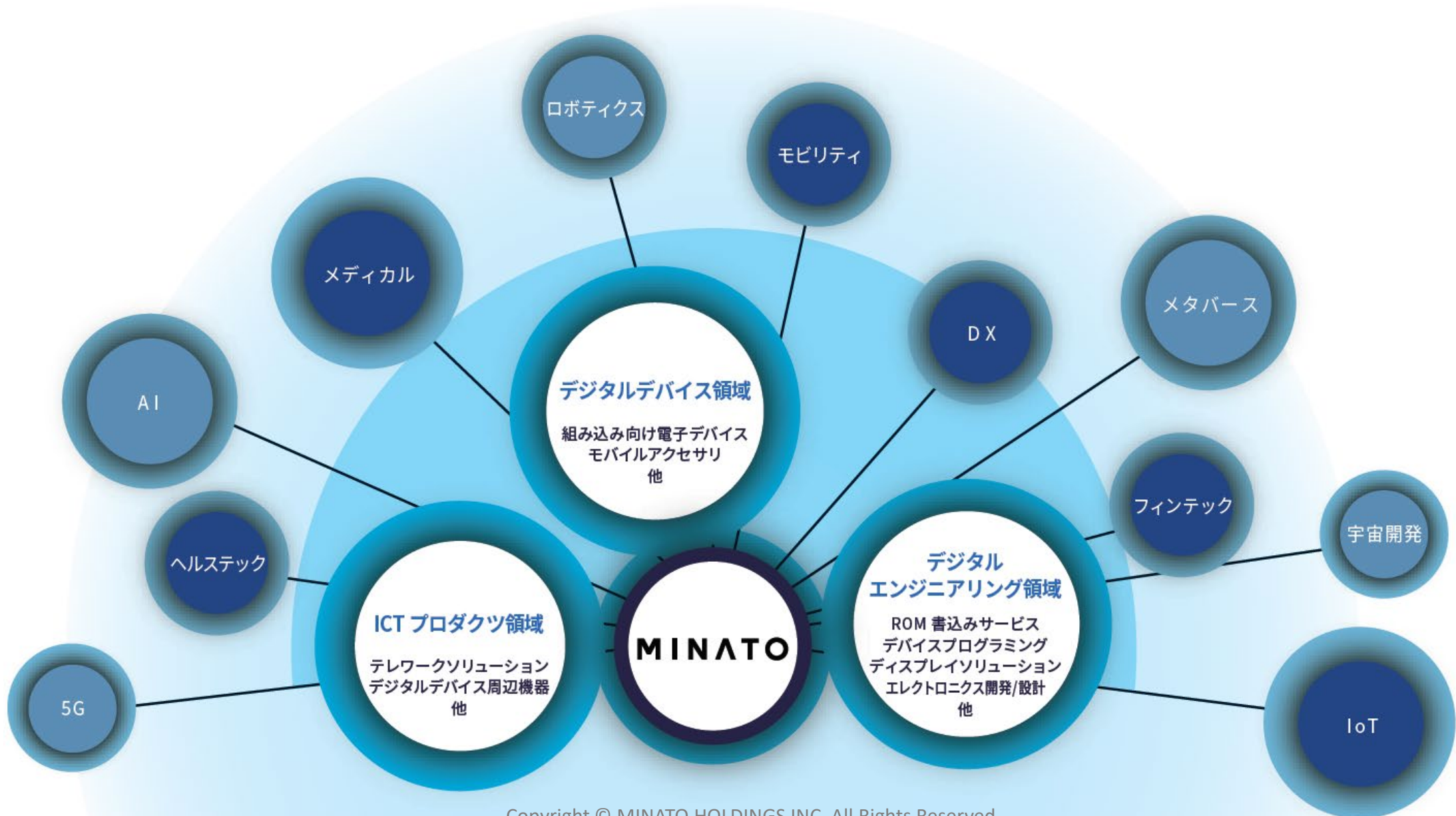


コンソーシアムの強化によるシナジー創出、
新しい製品やサービスの開発にも挑戦

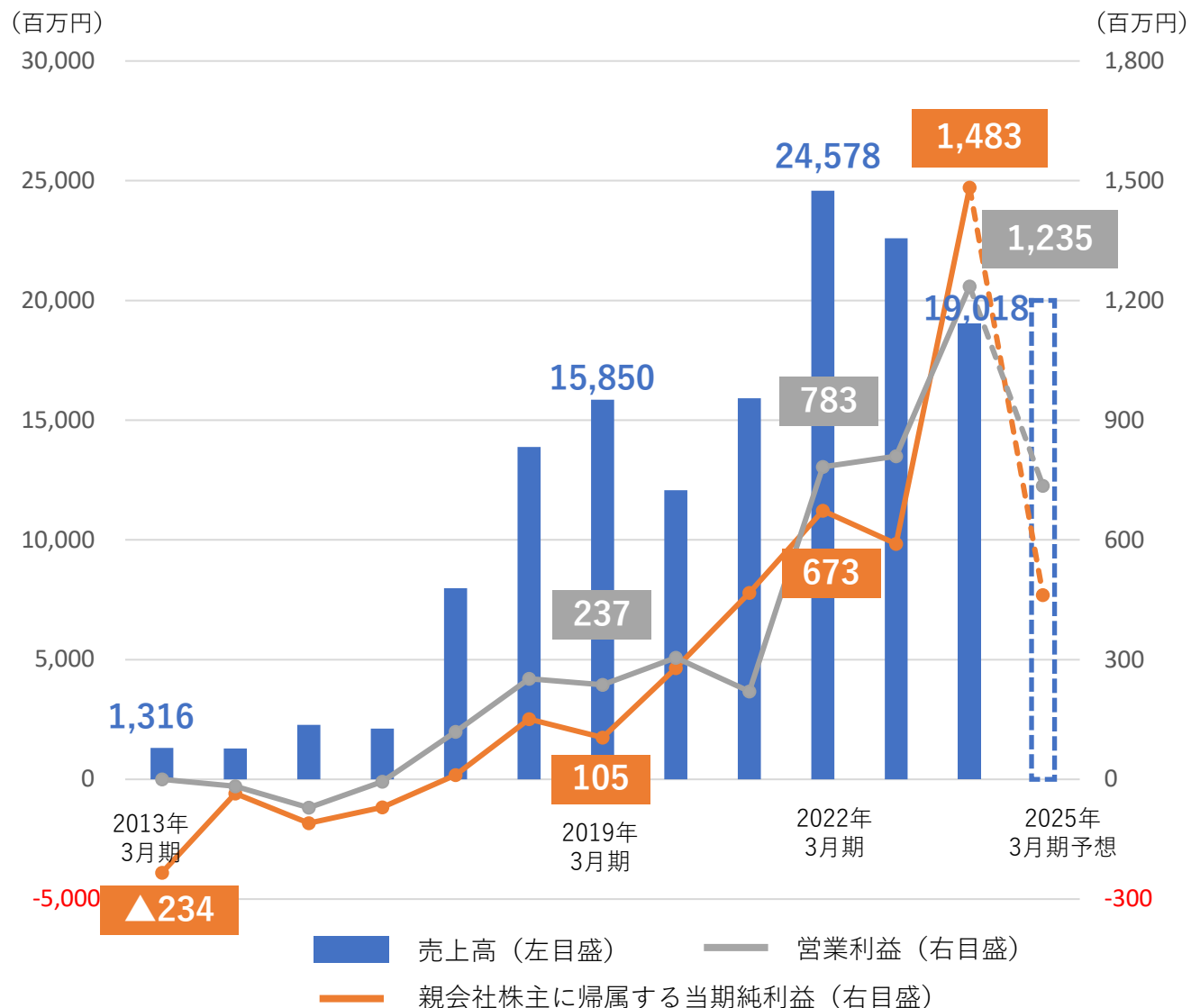


新しい市場を開拓することで人や社会に
貢献し、持続可能な未来を創造





これまでのDC構想実現に向けた取り組み



2014年 4月	イーアイティーを子会社化
2016年 4月	サンマックス・テクノロジーズを子会社化
2016年 12月	ミナト・フィナンシャル・パートナーズを設立
2017年 3月	日本ジョイントソリューションズを子会社化
2018年 10月	当社を持株会社体制に移行 ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ営業開始
2020年 4月	ジー・ワーカーを孫会社化
2020年 8月	プリンストンを子会社化
2021年 2月	アイティ・クラフトを子会社化
2021年 4月	パイオニア・ソフトを子会社化
2021年 12月	エクスペローラを子会社化
2022年 7月	パイオニア・ソフトとイーアイティーが合併し、 クレイトソリューションズ営業開始
2023年 1月	日本ジョイントソリューションズとアイティ・クラフトが合併
2023年 4月	サンマックス・テクノロジーズとジー・ワーカーが合併
2023年 4月	リバースを孫会社化
2023年 6月	クレイトソリューションズの株式を譲渡
2024年 3月	DediProg Japanを設立し合併会社化



https://www.minato.co.jp/document_files/ir/medium-term_business_plan/202301/MidTermStrategy2027%E2%80%97final.pdf

3つの重点テーマに基づき、デジタルコンソーシアム構想の実現を目指す

① **既存事業領域の更なる拡大**

デジタル技術の進化を取り入れたさらなる事業拡大

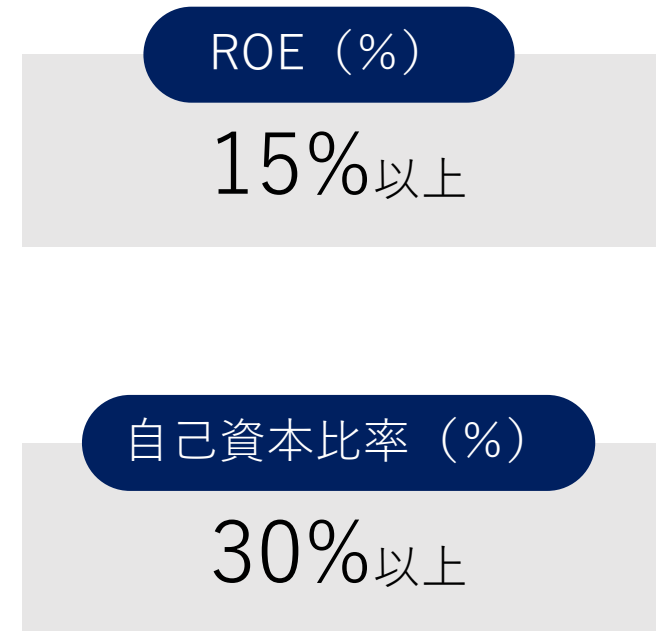
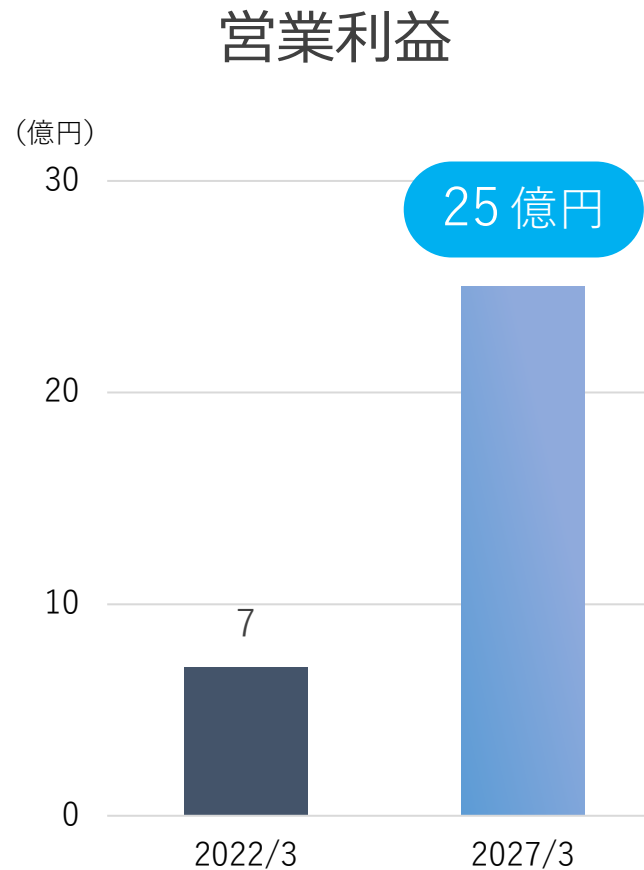
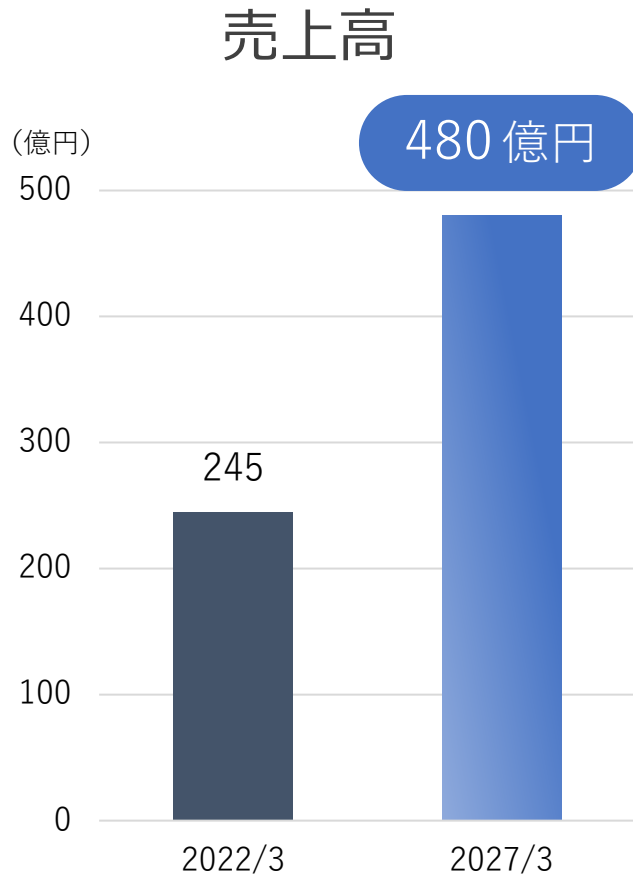
② **新規事業領域への投資（M&A/ベンチャー投資）**

強みの投資力を生かした新事業によるさらなる成長力の獲得

③ **グローバル展開**

海外拠点新設によるアジア市場へのビジネス拡大と、米国企業の新技術やビジネスモデルの取り組み

2023年6月1日付でシステム開発事業を担うグループ会社の株式を譲渡したが、連結売上高と営業利益の目標数値は維持。



DC構想実現による未来の社会の創造のための重要課題（マテリアリティ）を特定して取り組みを推進

▶ QOL向上の実現

高品質デジタル商品やデジタル技術を多くの方に届けることで、人々のQOLを向上



▶ 地球環境の保全

環境に配慮したオペレーションを実施するとともに、環境負荷を低減するための技術、サービスを提供



▶ 人材ダイバーシティを重視した働きやすい環境

多様な人材が活躍でき、一人ひとりが健康に働き続けられる職場

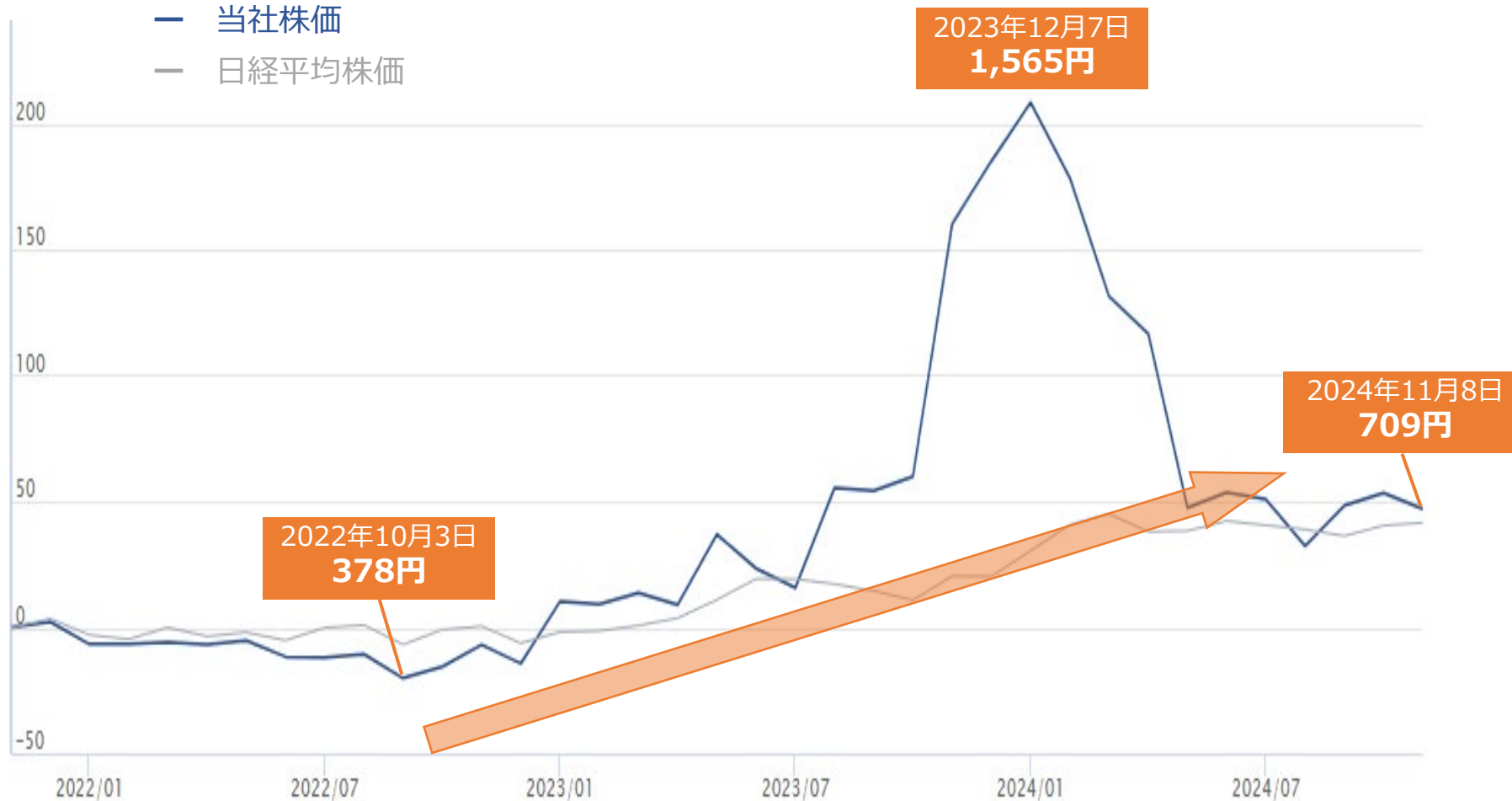


▶ 持続的な成長を可能にする経営基盤

持続的な成長を実現し、環境の変化に対応するための経営基盤、コーポレート・ガバナンス体制の強化



5. 株主還元

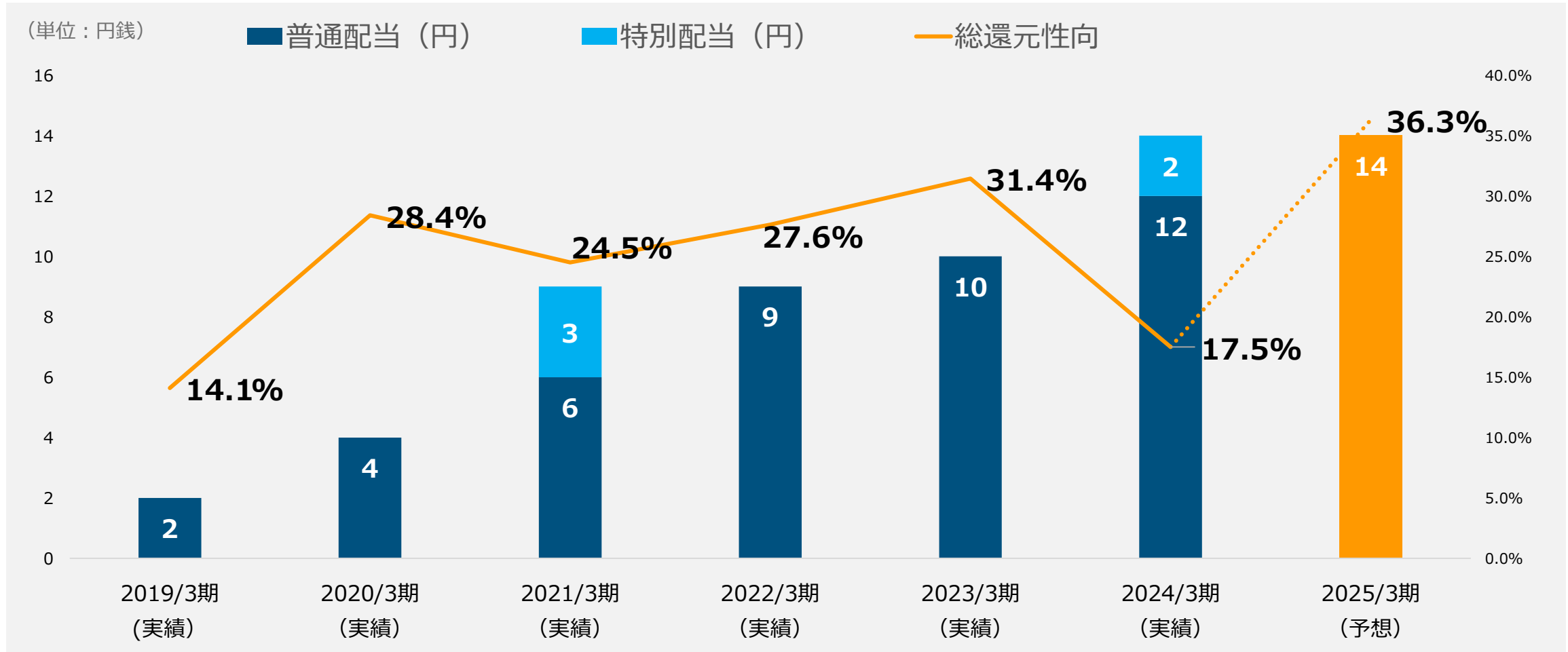


当社株価は2022年10月の安値378円から2023年12月には1,565円の高値を付け、現在は1.9倍に上昇（378円→709円）

※ 株価グラフは終値の推移、2021年11月1日終値を0とした相対比較

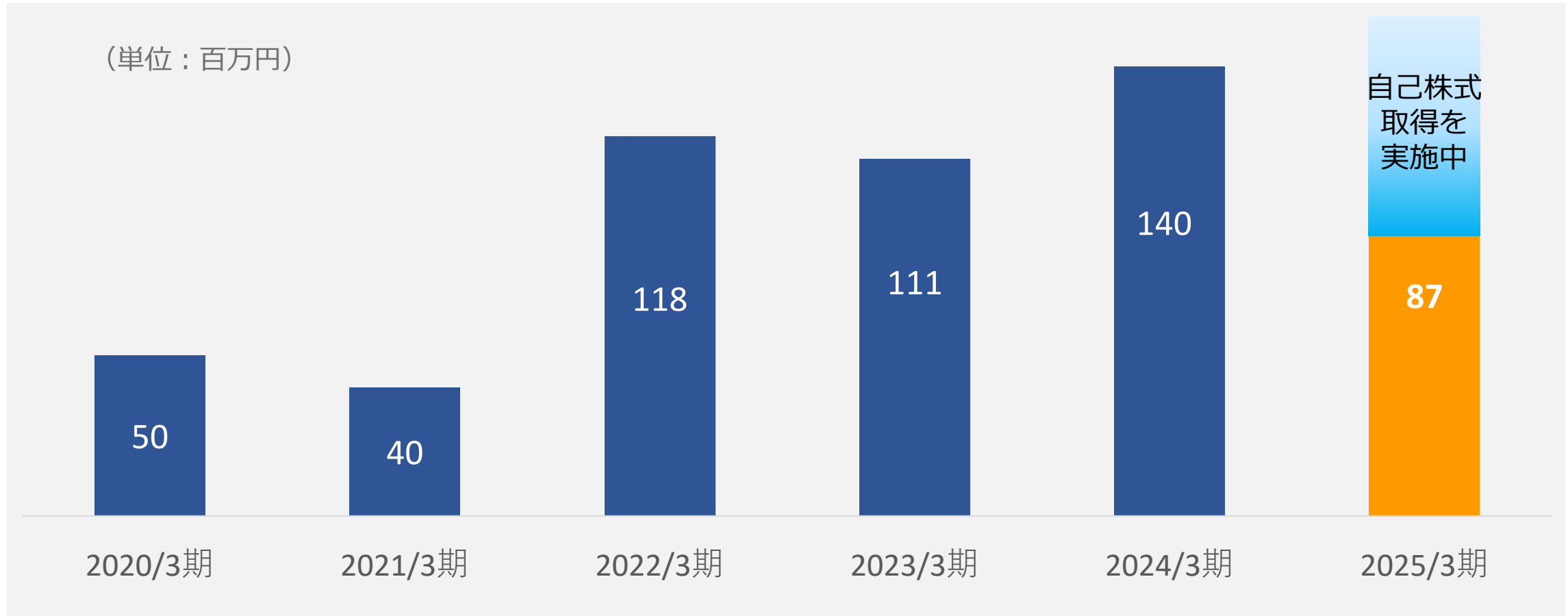
※ 2022年10月3日、2023年12月7日の株価は取引時間中の株価を掲載

配当と自己株式取得により、**総還元性向30%以上**とする方針に変更なし



※ 2024年3月期は子会社株式売却益があったが成長分野に資金を重点配分して、総還元性向は一時的に30%を下回った。

2024年10月1日から12月27日までの期間で、取得株式総数150千株、株式の取得価額総額150百万円をそれぞれ上限とする自己株式取得を実施中



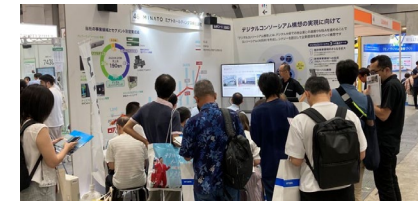
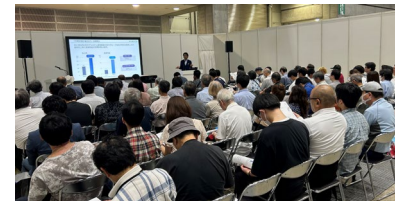
企業価値を適正に評価いただけるよう、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視、積極的な情報開示を実践し、**適切な株価水準を目指す**

▶ 機関投資家とのミーティング

機関投資家との1on1ミーティングを実施。2023年3月期実績 27件、2024年3月期実績 58件、今後は過去実績を上回る回数のミーティング実施を目指す。

▶ 個人投資家向けIR説明会、展示会への出展

オンライン、オフラインの個人投資家向けIR説明会登壇やIR展示会への出展を通じて、個人投資家の皆さまとのコミュニケーションを推進。



▶ IRサイト、人員の拡充

IR最新情報や決算関連資料等の掲載に加え、財務データを多様なグラフにカスタマイズして表示できる分析ツール「チャートジェネレーター」を新たに導入。また、IR担当者の新規採用により、IR体制を拡充。



https://www.minato.co.jp/ir/financial_report/chart/

6. Appendix 会社概要とグループ会社の事業内容

名 称	ミナトホールディングス株式会社 (MINATO HOLDINGS INC.)
上 場 市 場	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード：6862)
所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
代 表 者	代表取締役会長 兼 グループCEO 若山 健彦 代表取締役社長 兼 COO 相澤 均
資 本 金	1,077百万円 (2024年3月31日現在)
設 立 日	1956年12月17日
事 業 内 容	グループ会社の経営管理
グ ル ー プ 会 社	10社：国内8社（うち持分法適用会社1社）、海外2社
グ ル ー プ 役 職 員 数	370名
グ ル ー プ 拠 点	国内：東京、神奈川、大阪、名古屋、福岡、函館、札幌、山口 海外：上海、香港、台湾

経営理念

常に新しい技術に挑戦し、
社会に価値ある製品やサービスを提供することで、
お客様、株主、従業員の満足度を高める企業になる。

ビジョン

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

Creating the Future by Digital Consortium

デジタルコンソーシアム構想とは

1. デジタルの分野に特化した技術力を持つ企業との提携、M&Aを実施
2. コンソーシアムの強化によるシナジー創出、新しい製品やサービスの開発にも挑戦
3. 新しい市場を開拓することで人や社会に貢献し、持続可能な未来を創造

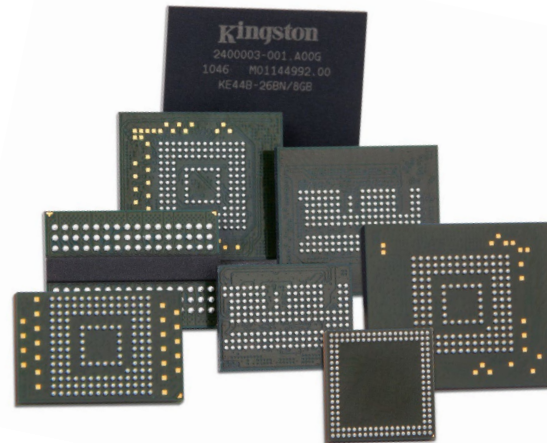




- サンマックス製メモリーモジュールおよび各種メモリー製品は、PC、サーバー、POSレジ、MFP(多機能デジタル複合機)、ATMなど多岐にわたる用途で使用されています。
- 供給安定性と全数検査による品質コントロールに強みを持ち、大手電機メーカーや半導体デバイス商社などのお客様の品質基準と幅広いニーズに対応しています。



DIMM
(Dual Inline Memory Module)



e•MMC™ / eMCP
(Kingston製品)



Flash Media



- AI 画像処理や産業用オートメーションにも採用されているエフィニックス社の FPGA、小売業店舗や交通系施設などで広く利用されているIDTECH社の非接触決済端末製品なども取り扱っています。
- モバイルアクセサリブランド「Tuna」 (トウナ) を展開しています。



FPGA
(書換えができる集積回路)



非接触決済端末



モバイルバッテリー



充電ケーブル

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 記憶装置にデータを書き込むデバイスプログラマや、自動プログラミングシステムの開発に加え、プログラムの書込みサービス（ROM書込みサービス）を展開しています。
- 本社建て替え工事が順調に進み、まもなく竣工予定。2024年2月の第一期工事完了後に追加設備投資を実施し、ROM書込みサービスの書込み能力を従来の約3.6倍に増強しました。



デバイスプログラマ



自動プログラミングシステム
(オートハンドラ)



ROM書込みサービス



新本社

MINATO

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ

- 自動販売機やATM、屋外サイネージなどで使用され35年以上の実績を誇るタッチパネルから最先端の超薄型デジタルサイネージまで、幅広く取り扱っています。
- コンテンツ制作を含めた総合的なソリューションの提案が強みです。



タッチパネル



デジタルサイネージ
(WiCanvas)



PRINCETON

- 液晶モニター、メモリ、eスポーツ関連製品、PCやスマホなどのデジタルデバイス周辺機器を販売し、自社ECサイト「プリンストンダイレクト」を運営しています。
- ビデオ・音声会議システムおよび関連機器のブランドを網羅し、オーダーメイドのように組み合わせる最適なソリューションを提案します。



PC / スマホ /
タブレット周辺機器



ゲーミング関連製品
(ULTRA PLUS / HyperX)



ビデオ・音声会議システム周辺機器
(Poly / Cisco / Yealink)



Rivers inc.

Japan Joint Solutions

- ユーザーの要望に沿ったシステム開発、サイト設計・デザイン、コンテンツ戦略の提案・伴走支援などのサービスをワンストップで提供します。
- Webサイト制作・Webプロモーション、グラフィックデザイン・動画制作などを行う株式会社リバーズを子会社化しています。



Web制作



グラフィックデザイン



タッチパネルコンテンツ



動画制作



業務システム



Webアプリ



イベント企画・制作



コンテンツマーケティング

Explorer

- ソフトウェアおよびハードウェアの仕様検討、設計等から筐体を含めた量産製造まで一貫した開発サービスを提供します。
- 産業機器／医療機器／通信機器／宇宙・防衛など、幅広い分野でODM／EMSサービスを提供しています。コーデック製品やSDI検査製品のほか、半導体製品（開発キット）なども販売しています。



SRTプロトコル搭載
H.265/HEVC 4K/2Kコーデックシステム



4K/8K HDR対応小型信号発生器



- 有望な技術を持つデジタル関連事業を手掛ける企業、成長が見込まれるベンチャー企業などに投資。日米のVCファンドへの投資も行います。
- 太陽光発電所プロジェクトへの投資、不動産投資、デジタルを活用したホテル型宿泊施設への投資など、グループの知見・ネットワークを活かした様々な資産への投資を実施中です。



太陽光発電所



ホテル型施設への投資



ベンチャー投資

免責事項

- 本資料は、ミナトホールディングス株式会社並びにその子会社及び関連会社（以下合わせて「当社」又は「当社グループ」）に関する情報を提供するものであり、いかなる投資勧誘を構成するものではなく、またいかなる投資勧誘とみなされるものでもありません。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。
- 過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社の将来の実績の予測又は予想を示すものではなく、またその推定を示すものでもありません。
- 本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた当社グループの現在の前提及び見解に基づくものであり、将来の業績の保証を意味するものではありません。また当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する

ミナトホールディングス株式会社

東証スタンダード市場：6862

<https://www.minato.co.jp/>

IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申込みは、
コーポレート・コミュニケーショングループまで
お願いいたします。

TEL:03-5733-1710

MAIL:mnt_ir@minato.co.jp